

令和5年第2回定例会
予算決算常任委員会

令和4年度 決算関係提出資料

目 次

流域下水道事業の概況	1
(資料1)	
公営企業会計決算審査意見書に対する 県土整備部の考え方	5
(参考資料)	
1 比較貸借対照表	7
2 比較キャッシュ・フロー計算書	8
3 長期債務の状況	9
4 資金不足比率の状況	10

令和5年10月3日

県 土 整 備 部

流域下水道事業の概況

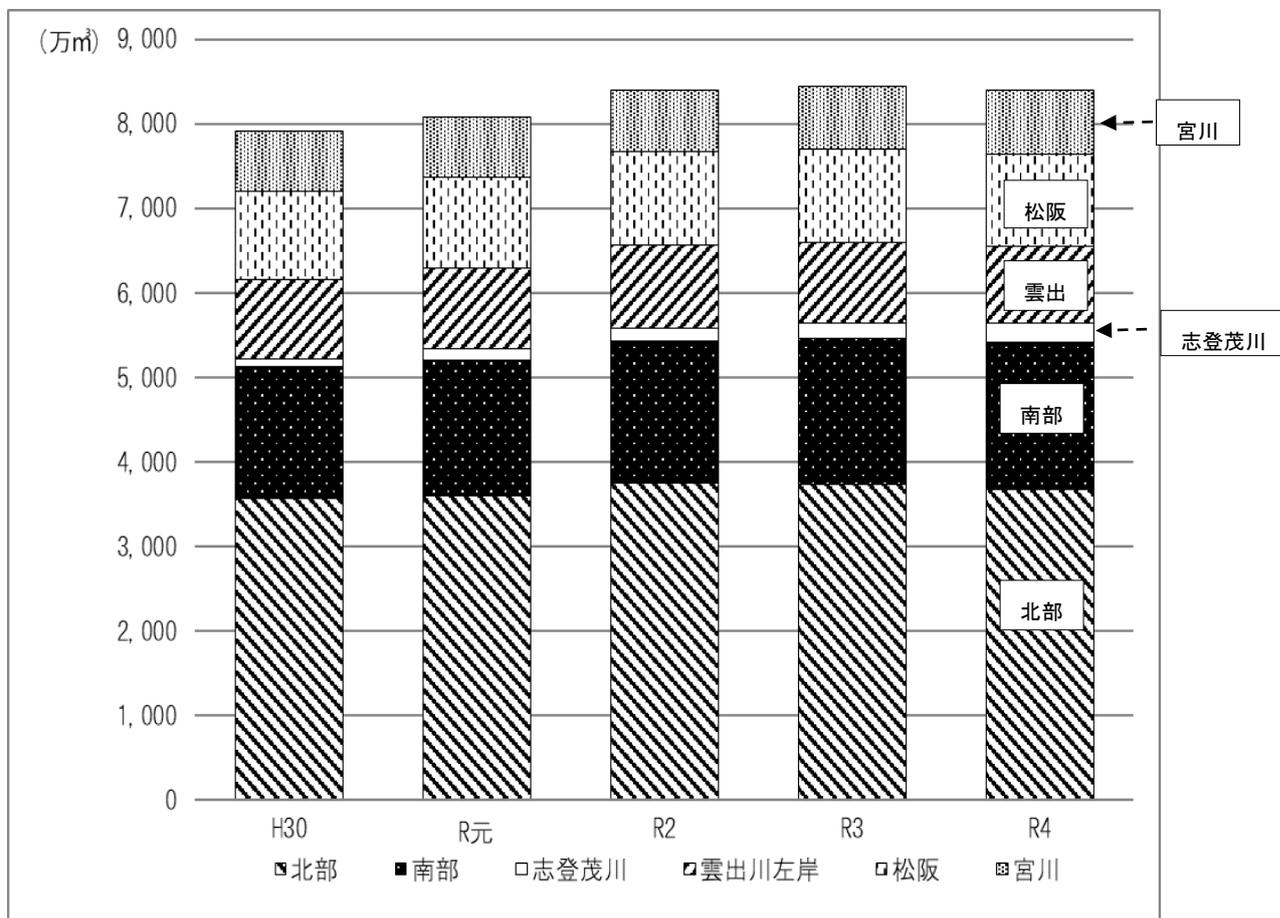
1 汚水処理実績

令和4年度における流域下水道事業は、北勢沿岸流域下水道（北部処理区、南部処理区）、中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区、雲出川左岸処理区、松阪処理区）及び宮川流域下水道（宮川処理区）の3流域6処理区におきまして、県内15市町から流入した8,398万8,176 m³の汚水処理を行いました。

【汚水処理実績の推移】

(単位:m³)

処理区 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
北部	35,678,466	35,944,487	37,441,779	37,385,513	36,728,833
南部	15,614,875	16,133,360	16,904,309	17,229,794	17,433,096
志登茂川	894,703	1,287,332	1,497,826	1,782,589	2,190,652
雲出川左岸	9,430,484	9,539,057	9,799,859	9,549,996	9,232,019
松阪	10,435,727	10,742,898	11,004,501	11,011,902	10,888,600
宮川	7,013,554	7,144,759	7,369,879	7,550,941	7,514,976
計	79,067,809	80,791,893	84,018,153	84,510,735	83,988,176



2 損益収支

令和4年度の損益は、比較損益計算書のとおり、営業収益54億8,478万165円から営業費用122億2,650万835円を差し引いた67億4,172万670円が営業損失であります。

そして、この営業損失に、営業外収益75億7,895万4,830円を加え、営業外費用6億242万5,458円を差し引いた2億3,480万8,702円が経常利益であり、さらに、この経常利益から特別損失1億2,567万8,370円を差し引いた1億913万332円が当年度純利益となります。

前年度と比較して、当年度純利益が減少（前年度比47.1%）している理由は、特別損失が増加したことなどによるものです。

また、この当年度純利益に前年度繰越利益剰余金4億4,164万2,627円及びその他未処分利益剰余金変動額5,823万326円を加えました6億900万3,285円が当年度未処分利益剰余金でありまして、そのうち764万7,590円を減債積立金へ積み立てるとともに5,823万326円を資本金へ組み入れる利益処分を行うこととしております。

比較損益計算書(流域下水道事業)

科目	令和3年度	令和4年度	比較増減	対前年度率
	円	円	円	円
1 営業収益	5,278,265,886	5,484,780,165	206,514,279	103.9%
(1)維持管理負担金収益	5,259,079,521	5,477,657,346	218,577,825	104.2%
(2)その他営業収益	19,186,365	7,122,819	△ 12,063,546	37.1%
2 営業費用	12,266,180,849	12,226,500,835	△ 39,680,014	99.7%
(1)管渠費	30,764,745	35,123,840	4,359,095	114.2%
(2)ポンプ場費	94,521,258	113,953,802	19,432,544	120.6%
(3)処理場費	4,142,209,516	4,376,696,523	234,487,007	105.7%
(4)総係費	139,737,907	145,490,307	5,752,400	104.1%
(5)減価償却費	7,824,880,555	7,504,538,392	△ 320,342,163	95.9%
(6)資産減耗費	14,711,047	40,093,378	25,382,331	272.5%
(7)その他営業費用	19,355,821	10,604,593	△ 8,751,228	54.8%
営業利益(△は営業損失)	△ 6,987,914,963	△ 6,741,720,670	246,194,293	96.5%
3 営業外収益	7,890,682,075	7,578,954,830	△ 311,727,245	96.1%
(1)受取利息及び配当金	701	140	△ 561	20.0%
(2)他会計補助金	615,704,000	604,139,000	△ 11,565,000	98.1%
(3)長期前受金戻入	7,174,547,425	6,914,862,919	△ 259,684,506	96.4%
(4)雑収益	100,429,949	59,952,771	△ 40,477,178	59.7%
4 営業外費用	671,303,920	602,425,458	△ 68,878,462	89.7%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	594,571,216	542,786,292	△ 51,784,924	91.3%
(2)雑支出	76,732,704	59,639,166	△ 17,093,538	77.7%
経常利益	231,463,192	234,808,702	3,345,510	101.5%
5 特別利益	10,302,105	-	△ 10,302,105	皆減
(1)その他特別利益	10,302,105	-	△ 10,302,105	皆減
6 特別損失	10,302,105	125,678,370	115,376,265	1219.9%
(1)その他特別損失	10,302,105	125,678,370	115,376,265	1219.9%
当年度純利益	231,463,192	109,130,332	△ 122,332,860	47.1%
前年度繰越利益剰余金	268,409,761	441,642,627	173,232,866	164.5%
その他未処分利益剰余金変動額	75,367,870	58,230,326	△ 17,137,544	77.3%
当年度未処分利益剰余金	575,240,823	609,003,285	33,762,462	105.9%

(注)本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

3 資本的収支

資本的収入は企業債、補助金及び負担金などで、収入合計は99億5,134万3,200円であります。

資本的支出は建設改良費及び償還金で、支出合計は106億3,535万9,203円であります。

資本的支出のうち、建設改良費は75億6,161万8,468円で、主なものは、国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設費53億504万1,000円であり、流域下水道施設の整備を推進するとともに老朽化対策等の施設改良を計画的に実施しました。

また、償還金は30億7,374万735円で、企業債償還金であります。

なお、資本的収支不足額6億5,375万3,276円は、損益勘定留保資金などで補填しました。

(資本的収入)

(単位：円 税込み)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比率
企 業 債	1,380,200,000	1,888,500,000	136.8%
補 助 金	4,440,016,000	6,515,368,000	146.7%
負 担 金	1,271,596,000	1,536,596,000	120.8%
雑 収 入	1,500,000	10,879,200	725.3%
合 計 (A)	7,093,312,000	9,951,343,200	140.3%

(資本的支出)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比率
建 設 改 良 費	4,530,055,241	7,561,618,468	166.9%
うち国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設費	2,549,661,000	5,305,041,000	208.1%
うち国補宮川流域下水道（宮川）建設費	921,653,000	623,495,000	67.6%
償 還 金	3,116,408,776	3,073,740,735	98.6%
うち企業債償還金	3,116,408,776	3,073,740,735	98.6%
合 計 (B)	7,646,464,017	10,635,359,203	139.1%

(資本的収支不足額)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比率	
翌年度繰越財源充当額 (C)	554,002,727	523,740,000	94.5%	
前年度繰越財源充当額 (D)	383,880,241	554,002,727	144.3%	
資本的収支不足額 (A) - (C) + (D) - (B)	723,274,503	653,753,276	90.4%	
補填財源	当年度分消費税資本的収支調整額	—	皆増	
	当年度分損益勘定留保資金	665,044,177	629,768,851	94.7%
	当年度利益剰余金処分量	58,230,326	7,647,590	13.1%

公営企業会計決算審査意見書に対する
県土整備部の考え方

令和4年度公営企業会計決算審査意見書に対する県土整備部の考え方

審 査 の 意 見 (P 2)

(1) 経営基盤の強化について

公営企業会計への移行3年目となった令和4年度は、「三重県流域下水道事業経営戦略（令和2年度～11年度）」（以下「経営戦略」という。）上の純利益の試算1億7,200万円に対し、約1億913万円の純利益を計上している。

今後も、将来にわたり事業を安定的に継続するため、経営戦略に基づき、エネルギー価格高騰の影響を可能な限り抑えるなど更なる経営の効率化に取り組み、経営基盤の強化に努められたい。

県 土 整 備 部 の 考 え 方

流域下水道事業においては、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上を図ることを目的に、固定資産調査、企業会計システム構築などを行い、令和元年12月に三重県流域下水道条例を改正のうえ、令和2年4月1日から地方公営企業法を一部適用し、公営企業会計に移行しています。

公営企業会計への移行にあたり、中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定し、これに基づき、経営の健全性を向上させるため、コスト縮減等、経営改善のための取組を継続的に進めるとともに、公営企業会計による経営成績や財政状況を的確に把握し、経営基盤の計画的な強化を図ることとしています。

このことを踏まえ、経営戦略に基づく施設整備の点検・調査及び修繕・改築の計画的な実施により、改築事業費・修繕費の削減に努めるとともに、施設設備の運用方法を工夫し、エネルギー価格高騰による影響を少しでも緩和するなど維持管理に係るコストの縮減に継続して取り組んでいきます。また、経営の安定化を図るため、関連市町と連携し、健全な収支バランスを維持できる維持管理負担金の設定について検討していきます。

さらに、経営戦略の着実な推進を図るため、経営戦略において設定した成果指標による進捗管理を行っていきます。

令和4年度公営企業会計決算審査意見書に対する県土整備部の考え方

審査の意見 (P2)

(2) 計画的かつ効率的な施設整備等について

流域下水道は、平成30年度に供用を開始した志登茂川処理区を除き、事業開始から一定期間が経過してきたことによる施設・設備の劣化が見られ、今後、更新・修繕費用の増大が予想されている。また、近い将来には、南海トラフ地震を始めとした大規模地震の発生も予想されている。

このため、「三重県下水道ストックマネジメント計画（令和2年度～6年度）」の着実な実施により、事業費の平準化、施設の長寿命化等を進め、計画的かつ効率的な施設整備に努めるとともに、「三重県流域下水道総合地震対策計画（平成30年度～令和7年度）」に基づき、耐震性能が不足している施設の耐震化対策、津波による浸水が予測される施設の耐津波対策など、計画に定める対策を早期かつ着実に実施されたい。

また、近年の台風や集中豪雨等では、全国的に処理場・ポンプ場が浸水し、揚水機能・処理機能が停止する事態が発生していることから、被災リスクの高い下水道施設については、令和4年3月に耐水化計画を策定している。水害時においても、下水道施設の被害による影響を最小限にするため、同計画等に基づいて施設浸水対策に早期に取り組まされたい。

県土整備部の考え方

県土整備部では、令和2年3月に策定した三重県流域下水道事業経営戦略（令和2年度～11年度）のもと、施設整備を着実に実施することとしています。

経営戦略の計画期間中において、「三重県下水道ストックマネジメント計画」（令和2年度～6年度）に基づき管路施設、処理場・ポンプ場施設の改築更新を引き続き進めます。

また、「三重県流域下水道総合地震対策計画」（平成30年度～令和7年度）に基づき、管路施設、処理場・ポンプ場施設の耐震化対策・耐津波対策を引き続き進めます。

併せて、「耐水化計画」（令和4年度～8年度）に基づき、台風や集中豪雨による浸水に備え、施設浸水対策を進めます。

参 考 资 料

1 比較貸借対照表

比較貸借対照表（流域下水道事業）

科目	令和3年度 (令和4年3月31日)		令和4年度 (令和5年3月31日)		比較増減	対前年度 比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	232,637,722,232	98.8%	231,872,966,004	98.2%	△ 764,756,228	99.7%
(1) 有形固定資産	232,616,612,251	98.8%	231,857,571,051	98.2%	△ 759,041,200	99.7%
イ 土地	24,177,355,664	10.3%	24,051,677,294	10.2%	△ 125,678,370	99.5%
ロ 建物	11,534,431,159	4.9%	11,289,210,978	4.8%	△ 245,220,181	97.9%
ハ 構築物	173,178,041,607	73.6%	169,217,570,786	71.6%	△ 3,960,470,821	97.7%
ニ 機械及び装置	20,230,053,658	8.6%	19,008,305,201	8.1%	△ 1,221,748,457	94.0%
ホ 車両運搬具	3,010,813	0.0%	5,746,143	0.0%	2,735,330	190.9%
ヘ 工具器具及び備品	92,172,194	0.0%	79,742,497	0.0%	△ 12,429,697	86.5%
ト 建設仮勘定	3,401,547,156	1.5%	8,205,318,152	3.5%	4,803,770,996	241.2%
(2) 無形固定資産	21,109,981	0.0%	15,394,953	0.0%	△ 5,715,028	72.9%
イ 地上権	2,509,977	0.0%	44,947	0.0%	△ 2,465,030	1.8%
ロ ソフトウェア	18,600,004	0.0%	15,350,006	0.0%	△ 3,249,998	82.5%
2 流動資産	2,724,559,079	1.2%	4,346,979,352	1.8%	1,622,420,273	159.6%
(1) 現金預金	1,547,012,998	0.7%	3,171,250,644	1.3%	1,624,237,646	205.0%
(2) 未収金	1,170,543,846	0.5%	1,168,719,556	0.5%	△ 1,824,290	99.8%
(3) 前払費用	-	0.0%	5,418	0.0%	5,418	皆増
(4) その他流動資産	7,002,235	0.0%	7,003,734	0.0%	1,499	100.0%
資産合計	235,362,281,311	100.0%	236,219,945,356	100.0%	857,664,045	100.4%

3 固定負債	36,989,444,560	15.7%	35,864,029,642	15.2%	△ 1,125,414,918	97.0%
(1) 企業債	36,989,444,560	15.7%	35,864,029,642	15.2%	△ 1,125,414,918	97.0%
4 流動負債	4,814,625,001	2.1%	6,180,321,069	2.6%	1,365,696,068	128.4%
(1) 企業債	3,073,740,735	1.3%	3,013,914,918	1.3%	△ 59,825,817	98.1%
(2) 未払金	1,133,233,864	0.5%	2,873,802,902	1.2%	1,740,569,038	253.6%
(3) 引当金	9,402,000	0.0%	9,624,000	0.0%	222,000	102.4%
イ 賞与引当金	9,402,000	0.0%	9,624,000	0.0%	222,000	102.4%
(4) 維持管理負担金繰越金	588,245,530	0.3%	266,031,093	0.1%	△ 322,214,437	45.2%
(5) その他流動負債	10,002,872	0.0%	16,948,156	0.0%	6,945,284	169.4%
5 繰延収益	163,690,035,241	69.6%	164,198,287,804	69.5%	508,252,563	100.3%
負債合計	205,494,104,802	87.3%	206,242,638,515	87.3%	748,533,713	100.4%
6 資本金	9,619,103,610	4.1%	9,694,471,480	4.1%	75,367,870	100.8%
7 剰余金	20,249,072,899	8.6%	20,282,835,361	8.6%	33,762,462	100.2%
(1) 資本剰余金	19,673,832,076	8.4%	19,673,832,076	8.3%	-	100.0%
イ 国庫補助金	12,329,895,844	5.2%	12,329,895,844	5.2%	-	100.0%
ロ 工事負担金	5,856,847,373	2.5%	5,856,847,373	2.5%	-	100.0%
ハ 他会計補助金	1,353,324,525	0.6%	1,353,324,525	0.6%	-	100.0%
ニ 受贈財産評価額	133,764,334	0.1%	133,764,334	0.1%	-	100.0%
(2) 利益剰余金	575,240,823	0.2%	609,003,285	0.3%	33,762,462	105.9%
イ 当年度未処分利益剰余金	575,240,823	0.2%	609,003,285	0.3%	33,762,462	105.9%
資本合計	29,868,176,509	12.7%	29,977,306,841	12.7%	109,130,332	100.4%
負債資本合計	235,362,281,311	100.0%	236,219,945,356	100.0%	857,664,045	100.4%

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

2 比較キャッシュ・フロー計算書

比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	令和3年度	令和4年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	491,974,543	2,291,922,229	1,799,947,686	465.9%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△738,424,398	△1,461,617,936	△723,193,538	197.9%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	140,044,163	793,933,353	653,889,190	566.9%
資金増加額（又は減少額）	△106,405,692	1,624,237,646	1,730,643,338	—
資金期首残高	1,653,418,690	1,547,012,998	△106,405,692	93.6%
資金期末残高	1,547,012,998	3,171,250,644	1,624,237,646	205.0%

(注) キャッシュ・フロー計算書における「資金」は、貸借対照表における「現金預金」と同定義です。

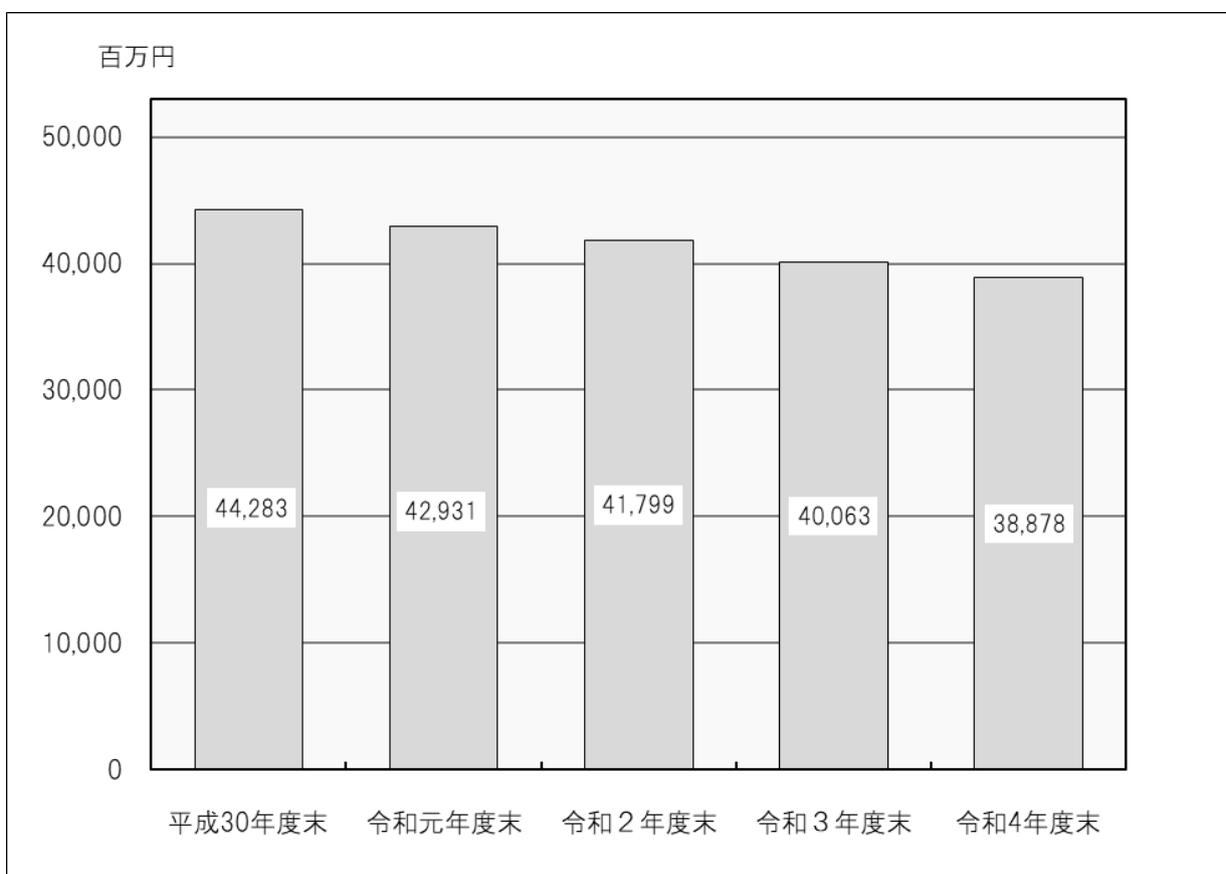
3 長期債務の状況

(1) 長期債務（企業債）の残高

(単位:円)

	令和3年度末 (A)	令和4年度末 (B)	増減額 (B)-(A)
流域下水道事業	40,063,185,295	38,877,944,560	△1,185,240,735

(2) 企業債残高の推移



※ 百万円未満四捨五入のため、合計額が合わない場合があります。

4 資金不足比率の状況

令和4年度決算に係る資金不足比率の状況

(単位:円)

会 計 名	資金不足額 (資金剰余額)	資金不足比率(%)
流域下水道事業会計	— (656,833,201)	—

(注)

$$\cdot \text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}^{(\ast 1)}}{\text{事業の規模}^{(\ast 2)}} \times 100 (\%)$$

※1 資金不足額 = (流動負債 - 翌年度償還企業債) - 流動資産
+ 建設改良費等以外に充当した企業債(固定負債)現在高
+ 繰越事業に係る財源のうち収入済額

正数の場合は、資金不足額が生じており、負数の場合は、資金剰余額となり資金不足比率は算定されません。

※2 事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益